



## 2024年3月期 第2四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2023年10月31日

上場会社名 第一三共株式会社

上場取引所 東

コード番号 4568 URL <https://www.daiichisankyo.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 奥澤 宏幸

問合せ先責任者 (役職名) コーポレートコミュニケーション部長 (氏名) 朝倉 健太郎 TEL 03-6225-1125

四半期報告書提出予定日 2023年11月7日 配当支払開始予定日 2023年12月8日

四半期決算補足説明資料作成の有無：有

四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家、証券アナリスト、報道関係者向け）

(百万円未満切捨て)

### 1. 2024年3月期第2四半期の連結業績（2023年4月1日～2023年9月30日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		コア営業利益		営業利益		税引前利益		四半期利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第2四半期	726,344	19.5	95,326	12.4	95,063	△0.5	102,097	11.9	97,006	66.4
2023年3月期第2四半期	607,797	14.7	84,781	2.5	95,580	12.8	91,265	6.2	58,309	△6.7

	親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額		基本的1株当たり四半期利益	希薄化後1株当たり四半期利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭	円 銭
2024年3月期第2四半期	97,006	66.4	176,094	24.2	50.59	50.56
2023年3月期第2四半期	58,309	△6.7	141,727	115.5	30.42	30.39

(注) 当社グループは、経常的な収益性を示す指標として営業利益から一過性の損益を除外したコア営業利益を開示しております。コア営業利益の定義につきましては、2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (1) 経営成績に関する説明」をご覧ください。

#### (2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に帰属する持分	親会社所有者帰属持分比率	1株当たり親会社所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期第2四半期	2,649,101	1,594,002	1,594,002	60.2	831.31
2023年3月期	2,508,889	1,445,854	1,445,854	57.6	754.09

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2023年3月期	円 銭 —	円 銭 15.00	円 銭 —	円 銭 15.00	円 銭 30.00
2024年3月期	—	20.00	—	—	—
2024年3月期（予想）	—	—	—	20.00	40.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：有

3. 2024年3月期の連結業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上収益		コア営業利益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,550,000	21.2	155,000	26.4	150,000	24.4	160,000	26.1	135,000	23.6	135,000	23.6	70.41

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期2Q	1,947,034,029株	2023年3月期	1,947,034,029株
② 期末自己株式数	2024年3月期2Q	29,580,213株	2023年3月期	29,690,154株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2024年3月期2Q	1,917,389,332株	2023年3月期2Q	1,916,898,392株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。

なお、業績予想に関する事項は、9ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
① 業績全般の概況	2
【連結業績（コアベース）】	2
【ユニット別売上収益状況】	4
② 研究開発の状況	6
(2) 財政状態に関する説明	9
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	9
(4) 株主還元に関する説明	10
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	11
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	11
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	13
要約四半期連結損益計算書	13
要約四半期連結包括利益計算書	14
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	15
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	17
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	18
(継続企業の前提に関する注記)	18
(重要な後発事象)	18

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

## ① 業績全般の概況

## 【連結業績（コアベース）】

(単位：百万円。百万円未満切捨て)

	2023年3月期 第2四半期累計	2024年3月期 第2四半期累計	対前年同期増減
売上収益	607,797	726,344	118,546 19.5%
売上原価 <sup>※</sup>	159,405	188,361	28,956 18.2%
販売費及び一般管理費 <sup>※</sup>	209,755	276,645	66,890 31.9%
研究開発費 <sup>※</sup>	153,855	166,010	12,154 7.9%
コア営業利益 <sup>※</sup>	84,781	95,326	10,545 12.4%
一過性の収益 <sup>※</sup>	10,811	687	△10,124 △93.6%
一過性の費用 <sup>※</sup>	12	950	937 -
営業利益	95,580	95,063	△516 △0.5%
税引前四半期利益	91,265	102,097	10,831 11.9%
親会社の所有者に帰属する 四半期利益	58,309	97,006	38,697 66.4%
四半期包括利益合計額	141,727	176,094	34,367 24.2%

※ 当社グループは、経常的な収益性を示す指標として、営業利益から一過性の収益・費用を除外したコア営業利益を開示しています。一過性の収益・費用には、固定資産売却損益、事業再編に伴う損益（開発品や上市製品の売却損益を除く）、有形固定資産・無形資産・のれんに係る減損損失、損害賠償や和解等に伴う損益の他、非経常的かつ多額の損益が含まれます。

本表では、売上原価、販売費及び一般管理費、研究開発費について、一過性の収益・費用を除く実績を示しています。営業利益からコア営業利益への調整表は、決算補足資料に記載しています。

## &lt; 主要通貨の日本円への換算レート（期中平均レート） &gt;

	2023年3月期 第2四半期	2024年3月期 第2四半期
1米ドル/円	133.98	141.00
1ユーロ/円	138.72	153.38

**a. 売上収益**

- ・当第2四半期累計期間（2023年4月1日～2023年9月30日）の売上収益は、前年同期比1,185億円（19.5%）増収の7,263億円となりました。
- ・グローバル主力品エンハーツ（一般名：トラスツズマブ デルクステカン：T-DXd/DS-8201）、リクシアナ（一般名：エドキサバン）等の伸長及び円安の進行による為替の増収影響等により、増収となりました。
- ・売上収益に係る為替の増収影響は255億円でした。

**b. コア営業利益**

- ・コア営業利益は、前年同期比105億円（12.4%）増益の953億円となりました。
- ・売上原価は、売上収益の増加に伴い、290億円（18.2%）増加の1,884億円となりました。
- ・販売費及び一般管理費は、エンハーツに係るアストラゼネカとのプロフィット・シェアの増加による費用増等により、669億円（31.9%）増加の2,766億円となりました。
- ・研究開発費は、5DXd-ADCs（トラスツズマブ デルクステカン、ダトポタマブ デルクステカン：Dato-DXd/DS-1062、パトリツマブ デルクステカン：HER3-DXd/U3-1402、DS-7300、DS-6000）への研究開発投資の増加等により、前年同期比122億円（7.9%）増加の1,660億円となりました。
- ・コア営業利益に係る為替の増益影響は28億円でした。

**c. 営業利益**

- ・営業利益は、前年同期並みの951億円となりました。
- ・前年同期は第一三共製薬（北京）有限公司の譲渡益等が一過性の収益に含まれていたため、営業利益は前年同期並みとなりました。

**d. 税引前四半期利益**

- ・税引前四半期利益は、前年同期比108億円（11.9%）増益の1,021億円となりました。
- ・受取利息の増加等により、金融収支が113億円改善したため、増益となりました。

**e. 親会社の所有者に帰属する四半期利益**

- ・親会社の所有者に帰属する四半期利益は、前年同期比387億円（66.4%）増益の970億円となりました。
- ・第一三共エスファ株式会社の譲渡決定に伴う税効果会計の影響等により、法人税等が前年同期に比べて減少したことから、税引前四半期利益に比べて増益額が拡大しました。

**f. 四半期包括利益合計額**

- ・四半期包括利益合計額は、前年同期比344億円（24.2%）増益の1,761億円となりました。

**【ユニット別売上収益状況】**

当第2四半期累計期間におけるユニット別売上収益は、以下の通りです。なお、製品別の売上収益については、決算補足資料に記載しています。

**a. ジャパンビジネスユニット**

ジャパンビジネスユニットの売上収益には、イノベティブ医薬品事業、ワクチン事業及び第一三共エスファ株式会社が取り扱うジェネリック事業の製品売上収益が含まれております。

当ユニットの売上収益は、リクシアナ、エンハーツ、タリージェ等の伸長により、前年同期比218億円（9.7%）増収の2,468億円となりました。

当第2四半期累計期間における主な進捗は以下の通りです。

- ・2023年5月、抗悪性腫瘍剤**ヴァンフリタ**の急性骨髄性白血病（AML）1次治療の承認取得及びプロモーション開始
- ・2023年5月、疼痛治療剤**タリージェ**OD錠の新発売
- ・2023年8月、**エンハーツ**のHER2遺伝子変異を有する非小細胞肺癌2次治療の承認取得及びプロモーション開始

**b. 第一三共ヘルスケアユニット**

第一三共ヘルスケアユニットの売上収益は、ロキソニン、ミノン等の伸長により、前年同期比38億円（11.2%）増収の374億円となりました。

**c. オンコロジービジネスユニット**

オンコロジービジネスユニットの売上収益には、第一三共Inc.（米国）及び第一三共ヨーロッパのがん製品売上収益が含まれております。

当ユニットの売上収益は、欧米における**エンハーツ**の伸長により、前年同期比781億円（110.5%）増収の1,488億円、現地通貨ベースでは、528百万米ドル（100.0%）増収の1,055百万米ドルとなりました。

当第2四半期累計期間における主な進捗は以下の通りです。

- ・2023年8月、米国における**ヴァンフリタ**の新発売（適応：AML 1次治療）

**d. アメリカンリージェントユニット**

アメリカンリージェントユニットの売上収益は、**インジェクタファー**等の減収影響があったものの、**ヴェノファー**等の増収や為替の増収影響により、前年同期比46億円（4.9%）増収の987億円、現地通貨ベースでは、3百万米ドル（0.4%）減収の700百万米ドルとなりました。

**e. EUスペシャルティビジネスユニット**

EUスペシャルティビジネスユニットの売上収益には、がん製品を除く第一三共ヨーロッパの製品売上収益が含まれております。

当ユニットの売上収益は、**リクシアナ**、**Nilemdo/Nustendi**の伸長により、前年同期比146億円（20.3%）増収の864億円、現地通貨ベースでは46百万ユーロ（8.8%）増収の563百万ユーロとなりました。

#### f. ASCAビジネスユニット

ASCA<sup>※1</sup> ビジネスユニットの売上収益には、海外ライセンシーへの売上収益等が含まれております。

当ユニットの売上収益は、ブラジルにおけるエンハーツの伸長等により、前年同期比132億円（18.9%）増収の830億円となりました。

※1 Asia, South & Central Americaの略

当第2四半期累計期間における主な進捗は以下の通りです。

- ・2023年6月、中国におけるエンハーツの新発売（適応：HER2陽性乳がんの2次治療）
- ・2023年7月、エンハーツのHER2低発現乳がん（化学療法既治療）の中国における承認取得及びプロモーション開始

## ② 研究開発の状況

当社グループは、5つのDXd-ADC<sup>※1</sup>の製品価値最大化を目指してリソースを集中投入するとともに、持続的成長の実現に向けてSOC<sup>※2</sup>を変革する製品群（Next Wave）の創薬を目指す「5DXd-ADCs and Next Wave」戦略のもと、グローバル臨床開発の加速化にも注力して研究開発に取り組んでおります。

中長期的には、がんに加え、当社のサイエンス&テクノロジーの優位性を活かして様々な疾患に対する治療薬創製を目指し、新規モダリティ<sup>※3</sup>の技術研究等を通じた創薬力の強化に取り組んでおります。

※1 ADCはAntibody Drug Conjugateの略、抗体薬物複合体。抗体医薬と薬物（低分子医薬）を適切なリンカーを介して結合させた医薬品で、がん細胞に発現している標的因子に結合する抗体医薬を介して薬物をがん細胞へ直接届けることで、薬物の全身曝露を抑えつつ、がん細胞への攻撃力を高めた薬剤。DXd-ADCは当社独自の薬物とリンカーを抗体に結合させたもの

※2 Standard of Careの略。現在の医学では最善とされ、広く用いられている治療法

※3 モダリティとは低分子薬、抗体医薬、ADC、核酸医薬、遺伝子治療等の治療手段のこと

### 【5DXd-ADCs】

当第2四半期累計期間（2023年4月1日～2023年9月30日）における5DXd-ADCsの臨床開発の状況は以下の通りです。なお、各臨床試験の状況については、決算補足資料に掲載しています。

トラスツズマブ デルクステカンおよびダトポタマブ デルクステカンは、アストラゼネカと共同開発しております。また、パトリツマブ デルクステカン、DS-7300、DS-6000については、2023年10月に戦略的提携契約を締結したMerck & Co., Inc., Rahway, NJ, USA（以下「米国メルク」）と共同開発してまいります。

#### a. トラスツズマブ デルクステカン（T-DXd/DS-8201：抗HER2 ADC、製品名：エンハーツ）

当第2四半期累計期間における主な進捗は以下の通りです。

- ・2023年6月、米国臨床腫瘍学会（ASCO）におけるHER2発現の複数の固形がんを対象としたフェーズ2試験（試験名：DESTINY-PanTumor02）の初のデータ発表
- ・2023年6月、ASCOにおけるHER2陽性大腸がんの3次治療を対象としたフェーズ2試験（試験名：DESTINY-CRC02）の初のデータ発表
- ・2023年7月、HER2低発現乳がん（化学療法既治療）を対象とした中国における承認の取得
- ・2023年8月、HER2遺伝子変異を有する非小細胞肺がんの2次治療を対象とした日本における承認の取得
- ・2023年9月、HER2陽性（IHC3+）固形がんの2次治療以降及びHER2陽性（IHC3+）大腸がんの3次治療以降を対象とした米国食品医薬品局（FDA）からの画期的治療薬指定<sup>※4</sup>獲得の発表
- ・2023年9月、世界肺がん学会（WCLC）におけるHER2遺伝子変異を有する非小細胞肺がんの2次治療以降を対象としたフェーズ2試験（試験名：DESTINY-Lung02）のデータ発表
- ・2023年9月、HER2遺伝子変異を有する非小細胞肺がん2次治療を対象とした欧州医薬品庁（EMA）の欧州医薬品委員会（CHMP）による承認の勧告

※4 重篤な疾患を対象に、既存の治療薬よりも高い治療効果を示す可能性のある薬剤の開発と審査を促進し、患者により早く新薬を届けるために定められた制度

#### b. ダトポタマブ デルクステカン（Dato-DXd/DS-1062：抗TROP2 ADC）

当第2四半期累計期間における主な進捗は以下の通りです。



- ・2023年6月、ASCOにおける非小細胞肺癌を対象とした免疫チェックポイント阻害剤との併用療法のフェーズ1b試験（試験名：TROPION-Lung02）の最新データの発表
- ・2023年7月、非小細胞肺癌の2次治療以降を対象としたフェーズ3試験（試験名：TROPION-Lung01）の結果概要の発表
- ・2023年9月、WCLCにおけるアクシオナブル遺伝子変異のない非小細胞肺癌の1次・2次治療を対象としたフェーズ1b試験（試験名：TROPION-Lung04）のうち、デュルバルマブとの併用コホートの初のデータ発表
- ・2023年9月、ホルモン受容体陽性かつHER2低発現または陰性の乳がんの2次治療以降を対象としたフェーズ3試験（試験名：TROPION-Breast01）の結果概要の発表

#### c. パトリツマブ デルクステカン (HER3-DXd/U3-1402 : 抗HER3 ADC)

当第2四半期累計期間における主な進捗は以下の通りです。

- ・2023年4月、EGFR遺伝子変異を有する非小細胞肺癌の3次治療以降を対象としたフェーズ2試験（試験名：HERTHENA-Lung01）の結果概要の発表
- ・2023年9月、WCLCにおけるEGFR遺伝子変異を有する非小細胞肺癌の3次治療を対象としたフェーズ2試験（試験名：HERTHENA-Lung01）の初のデータ発表

#### d. DS-7300 (抗B7-H3 ADC)

当第2四半期累計期間における主な進捗は以下の通りです。

- ・2023年4月、小細胞肺癌を対象とした米国FDAからの希少疾病用医薬品<sup>※5</sup> (Orphan Drug) の指定獲得
- ・2023年9月、WCLCにおける固形がんを対象としたフェーズ1/2試験の小細胞肺癌サブグループ解析の最新データ発表

※5 米国における患者数20万人未満の希少疾病に対する治療、診断、予防を目的とした医薬品を対象として、開発の支援・促進を目的として指定される制度

#### 【Next Wave】

当第2四半期累計期間におけるNext Waveの臨床開発の主な進捗は以下の通りです。なお、各臨床試験の状況については、決算補足資料に掲載しています。

- ・2023年4月、DS-5670 (COVID-19 mRNAワクチン) (1価：起源株) の、健康成人を対象とした日本における初回免疫フェーズ3試験の結果概要の発表
- ・2023年5月、DS-5670 (2価：起源株/オミクロン株 BA. 4-5) の12歳以上を対象とした日本における追加免疫フェーズ3試験の開始
- ・2023年5月、DS-5670 (2価：起源株/オミクロン株 BA. 4-5) の5歳から11歳を対象とした日本における追加免疫フェーズ2/3試験の開始
- ・2023年5月、キザルチニブ (AC220 : FLT3阻害剤、日本製品名：ヴァンフリタ) の FLT3-ITD変異陽性の急性骨髄性白血病 (AML) の1次治療を対象とした日本における承認の取得
- ・2023年5月、DS-2325 (KLK5阻害剤) のネザートン症候群を対象とした米国FDAからの希少小児疾患<sup>※6</sup> (Rare Pediatric Disease) の指定獲得
- ・2023年6月、DS-1103 (抗SIRP  $\alpha$  抗体) の固形がんを対象としたエンハーツとの併用フェーズ1試験の開始
- ・2023年6月、バレメトスタット (DS-3201 : EZH1/2阻害剤、日本製品名：エザルミア) の末梢性T細胞リンパ腫 (PTCL) を対象としたフェーズ2試験（試験名：VALENTINE-PTCL01）の結果概要の入手

- ・ 2023年7月、キザルチニブ（米国製品名：ヴァンフリタ）のFLT3-ITD変異陽性の急性骨髄性白血病（AML）の1次治療を対象とした米国における承認の取得
- ・ 2023年8月、DS-5670（1価：起源株）（日本製品名：ダイチロナ筋注）の、SARS-CoV-2による感染症の予防を適応とした追加免疫の日本における承認の取得
- ・ 2023年9月、DS-5670（2価：起源株/オミクロン株 BA. 4-5）の12歳以上を対象とした日本における追加免疫フェーズ3試験の主要評価項目達成の発表
- ・ 2023年9月、DS-5670（1価：オミクロン株 XBB. 1. 5）の日本における承認の申請
- ・ 2023年9月、DS-1471（抗CD147抗体）の固形がんを対象としたフェーズ1試験の開始
- ・ 2023年9月、DS-3939（抗TA-MUC1 ADC）の固形がんを対象としたフェーズ1/2試験の開始
- ・ 2023年9月、キザルチニブに関するAMLの1次治療を対象としたEMAのCHMPによる承認の勧告
  - ※6 米国で18歳までに発症し、患者数20万人未満の希少疾病に対する治療、予防を目的とした医薬品を対象として指定され、本剤が承認を取得した際の優先審査バウチャーの付与等の優遇措置を受けることができる制度

**(2) 財政状態に関する説明**

- ・当第2四半期末における資産合計は2兆6,491億円となりました。その他の金融資産（流動）が減少した一方で、現金及び現金同等物、並びに棚卸資産の増加等により、前期末より1,402億円の増加となりました。
- ・負債合計は1兆551億円となりました。営業債務及びその他の債務が増加した一方で、社債及び借入金（流動）、並びにその他の非流動負債の減少等により、前期末より79億円の減少となりました。
- ・資本合計は1兆5,940億円となりました。配当金の支払による減少があった一方で、四半期利益の計上、並びにその他の資本の構成要素の増加等により、前期末より1,481億円の増加となりました。
- ・親会社所有者帰属持分比率は60.2%となり、前期末より2.6%増加しております。

**(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明**

- ・2023年4月27日に公表した2024年3月期連結業績予想との差異は次のとおりです。

**① 2024年3月期通期連結業績予想数値の修正（2023年4月1日～2024年3月31日）**

	売上収益	コア 営業利益	営業利益	税引前利益	当期利益	親会社の 所有者に 帰属する 当期利益
前回発表予想 (A)	百万円 1,450,000	百万円 140,000	百万円 135,000	百万円 135,000	百万円 115,000	百万円 115,000
今回発表予想 (B)	1,550,000	155,000	150,000	160,000	135,000	135,000
増減額 (B-A)	100,000	15,000	15,000	25,000	20,000	20,000
増減率 (%)	6.9	10.7	11.1	18.5	17.4	17.4
(ご参考) 2023年3月期	1,278,478	122,610	120,580	126,854	109,188	109,188

\*第3四半期以降の想定為替レート 1米ドル=145円 1ユーロ=155円

(注) 上記の業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。

**② 修正の理由**

- ・売上収益については、円安による増収効果に加え、エンハーツを中心とする製品売上が好調に推移していること、ならびにDXd-ADC3製品に関する米国メルクとの戦略的提携契約締結に伴う契約時一時金の繰延収益を反映し、前回予想を1,000億円上回る1兆5,500億円に修正しました。
- ・コア営業利益及び営業利益については、円安が経費の増加要因となるものの、売上収益の増加、及び米国メルクとの研究開発費のコストシェア開始による経費の減少等を反映し、前回予想を150億円上回る1,550億円、1,500億円にそれぞれ修正しました。
- ・税引前利益については、米国における金利上昇等による金融収支の改善を反映し、前回予想を250億円上回る1,600億円に修正しました。
- ・親会社の所有者に帰属する当期利益については、前回予想を200億円上回る1,350億円に修正しました。

#### (4) 株主還元に関する説明

- 当社は、持続的な企業価値の向上を図るため、成長戦略の展開に不可欠な投資の実行と株主の皆様への利益還元を総合的に勘案し、利益配分を決定することを経営の基本方針としております。
- 2022年度につきましては、期末配当として、1株当たり15円の配当金を2023年6月20日にお支払いしました。年間配当金は、2022年12月1日にお支払いした中間配当15円と合計で1株当たり30円でした。
- 2023年度につきましては、エンハーツの売上拡大等により、2025年度主要計数目標の達成確度が高まっていることから、1株当たり年間配当は2022年度に比べ4円増配の34円を予定していました。加えて、米国メルクとのDXd-ADC3製品に関する戦略的提携契約締結に伴い契約時一時金を受領するとともに、エンハーツを中心に業績が好調に推移していること等より連結業績予想を上方修正することから、さらなる増配を予定しています。具体的には、中間配当及び期末配当をそれぞれ当初の予定より3円増配の1株当たり20円、年間配当金は当初の予定より6円増配の1株当たり40円とすることを2023年10月31日開催の取締役会において決議しました。中間配当は、当第2四半期末時点の株主の皆様へ2023年12月8日にお支払いします。

## 2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	441,921	590,768
営業債権及びその他の債権	349,111	411,772
その他の金融資産	383,205	77,542
棚卸資産	301,608	377,631
その他の流動資産	19,204	48,255
小計	1,495,051	1,505,970
売却目的で保有する資産	—	17,762
流動資産合計	1,495,051	1,523,733
非流動資産		
有形固定資産	348,912	382,653
のれん	98,330	107,462
無形資産	159,609	155,766
持分法で会計処理されている投資	1,306	513
その他の金融資産	130,393	153,508
繰延税金資産	180,096	196,696
その他の非流動資産	95,188	128,768
非流動資産合計	1,013,837	1,125,368
資産合計	2,508,889	2,649,101

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
負債及び資本		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	424,036	468,149
社債及び借入金	41,396	398
その他の金融負債	11,080	12,144
未払法人所得税	21,470	17,639
引当金	7,626	2,841
その他の流動負債	24,652	18,603
小計	530,263	519,778
売却目的で保有する資産に直接関連する負債	—	12,473
流動負債合計	530,263	532,252
非流動負債		
社債及び借入金	101,692	101,503
その他の金融負債	41,647	44,090
退職給付に係る負債	1,310	1,556
引当金	16,376	16,066
繰延税金負債	12,647	13,947
その他の非流動負債	359,096	345,682
非流動負債合計	532,770	522,847
負債合計	1,063,034	1,055,099
資本		
親会社の所有者に帰属する持分		
資本金	50,000	50,000
資本剰余金	—	821
自己株式	△36,808	△36,680
その他の資本の構成要素	200,874	279,185
利益剰余金	1,231,788	1,300,674
親会社の所有者に帰属する持分合計	1,445,854	1,594,002
資本合計	1,445,854	1,594,002
負債及び資本合計	2,508,889	2,649,101

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書  
要約四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
売上収益	607,797	726,344
売上原価	159,567	188,412
売上総利益	448,230	537,931
販売費及び一般管理費	209,859	277,614
研究開発費	150,654	166,092
その他の収益	7,864	844
その他の費用	—	5
営業利益	95,580	95,063
金融収益	4,931	12,108
金融費用	9,214	5,131
持分法による投資損益	△32	56
税引前四半期利益	91,265	102,097
法人所得税費用	32,956	5,090
四半期利益	58,309	97,006
四半期利益の帰属 親会社の所有者	58,309	97,006
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(円)	30.42	50.59
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	30.39	50.56

## 要約四半期連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
四半期利益	58,309	97,006
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する金融資産	△1,239	10,853
確定給付制度に係る再測定額	0	23
その後純損益に振り替えられる 可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	84,657	68,278
キャッシュ・フロー・ヘッジ	—	△67
税引後その他の包括利益	83,418	79,088
四半期包括利益	141,727	176,094
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	141,727	176,094



## (3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第2四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年9月30日）

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分						
	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素			
				新株予約権	在外営業活動体の換算差額	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	
2022年4月1日 残高	50,000	—	△37,482	822	132,103	35,221	
四半期利益	—	—	—	—	—	—	
その他の包括利益	—	—	—	—	84,657	△1,239	
四半期包括利益	—	—	—	—	84,657	△1,239	
自己株式の取得	—	—	△12	—	—	—	
自己株式の処分	—	55	307	△74	—	—	
配当金	—	—	—	—	—	—	
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	—	—	—	△616	
その他の増減	—	—	—	—	△1,547	—	
所有者との取引額等合計	—	55	295	△74	△1,547	△616	
2022年9月30日 残高	50,000	55	△37,187	747	215,212	33,365	

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分				
	その他の資本の構成要素			親会社の所有者に帰属する持分合計	資本合計
	確定給付制度に係る再測定	その他の資本の構成要素合計	利益剰余金		
2022年4月1日 残高	—	168,147	1,170,208	1,350,872	1,350,872
四半期利益	—	—	58,309	58,309	58,309
その他の包括利益	0	83,418	—	83,418	83,418
四半期包括利益	0	83,418	58,309	141,727	141,727
自己株式の取得	—	—	—	△12	△12
自己株式の処分	—	△74	—	289	289
配当金	—	—	△25,876	△25,876	△25,876
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	△0	△617	617	—	—
その他の増減	—	△1,547	1,697	149	149
所有者との取引額等合計	△0	△2,239	△23,561	△25,450	△25,450
2022年9月30日 残高	—	249,325	1,204,955	1,467,149	1,467,149

当第2四半期連結累計期間（自 2023年4月1日 至 2023年9月30日）

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素		
				新株予約権	在外営業活動体の換算差額	キャッシュ・フロー・ヘッジ
2023年4月1日 残高	50,000	—	△36,808	608	168,415	403
四半期利益	—	—	—	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	68,278	△67
四半期包括利益	—	—	—	—	68,278	△67
自己株式の取得	—	—	△11	—	—	—
自己株式の処分	—	194	139	△22	—	—
配当金	—	—	—	—	—	—
株式報酬取引	—	627	—	—	—	—
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	—	—	—	—
非金融資産等への振替	—	—	—	—	—	△424
その他の増減	—	—	—	—	—	—
所有者との取引額等合計	—	821	128	△22	—	△424
2023年9月30日 残高	50,000	821	△36,680	586	236,694	△88

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	その他の資本の構成要素			利益剰余金	親会社の所有者に帰属する持分合計	資本合計
	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	確定給付制度に係る再測定	その他の資本の構成要素合計			
2023年4月1日 残高	31,446	—	200,874	1,231,788	1,445,854	1,445,854
四半期利益	—	—	—	97,006	97,006	97,006
その他の包括利益	10,853	23	79,088	—	79,088	79,088
四半期包括利益	10,853	23	79,088	97,006	176,094	176,094
自己株式の取得	—	—	—	—	△11	△11
自己株式の処分	—	—	△22	—	311	311
配当金	—	—	—	△28,760	△28,760	△28,760
株式報酬取引	—	—	—	—	627	627
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	△305	△23	△329	329	—	—
非金融資産等への振替	—	—	△424	—	△424	△424
その他の増減	—	—	—	310	310	310
所有者との取引額等合計	△305	△23	△776	△28,120	△27,946	△27,946
2023年9月30日 残高	41,993	—	279,185	1,300,674	1,594,002	1,594,002

## (4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	91,265	102,097
減価償却費及び償却費	29,986	28,560
減損損失(又は戻入れ)	△3,190	3
金融収益	△4,931	△12,108
金融費用	9,214	5,131
持分法による投資損益(△は益)	32	△56
固定資産除売却損益(△は益)	△792	337
営業債権及びその他の債権の増減額(△は増加)	△37,726	△34,621
棚卸資産の増減額(△は増加)	△37,872	△68,982
営業債務及びその他の債務の増減額(△は減少)	△23,587	18,963
その他	41,804	△63,104
小計	64,201	△23,779
利息及び配当金の受取額	2,402	7,709
利息の支払額	△1,048	△948
法人所得税の支払額	△19,449	△47,365
営業活動によるキャッシュ・フロー	46,105	△64,384
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△197,789	△66,647
定期預金の払戻による収入	70,179	266,328
投資の取得による支出	△152,481	△59,214
投資の売却及び償還による収入	129,198	173,693
有形固定資産の取得による支出	△27,453	△45,686
有形固定資産の売却による収入	1,544	16
無形資産の取得による支出	△5,557	△3,564
子会社の取得による支出	△30,544	△6,900
子会社の売却による収入	8,357	7,500
貸付金の回収による収入	172	114
その他	△658	△644
投資活動によるキャッシュ・フロー	△205,031	264,993
財務活動によるキャッシュ・フロー		
社債の償還及び借入金の返済による支出	△20,197	△41,198
自己株式の取得による支出	△12	△11
自己株式の売却による収入	0	0
配当金の支払額	△25,867	△28,749
リース負債の返済による支出	△7,212	△7,320
その他	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△53,290	△77,279
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△212,217	123,329
現金及び現金同等物の期首残高	662,477	441,921
現金及び現金同等物に係る換算差額	29,958	31,506
現金及び現金同等物の期末残高	480,219	596,757
売却目的で保有する資産への振替額	—	△5,989
現金及び現金同等物の期末残高 (連結財政状態計算書計上額)	480,219	590,768

## (5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

## (重要な後発事象)

## ① 第一三共エスファ株式会社の株式の一部譲渡

2023年10月1日、当社は、2023年5月16日に締結したクオールホールディングス㈱との株式譲渡契約に基づき、当社が保有する第一三共エスファ㈱の発行済株式総数の30%を譲渡いたしました。

当該株式譲渡契約は第一三共エスファ㈱の全株式を段階的に譲渡するものであり、2024年4月1日にも発行済株式総数の21%の譲渡が予定され、残りの株式（発行済株式総数の49%）の譲渡実行日については両社協議にて決定されます。

2023年10月1日と2024年4月1日の2回の株式譲渡取引は第一三共エスファ㈱のジェネリック事業の円滑な移管の達成を意図した段階的な株式譲渡取引であり、当社は、2024年4月1日の株式譲渡取引の実行をもって第一三共エスファ㈱に対する支配を喪失すると見込んでいることから、支配の喪失に至るまでの2回の株式譲渡取引を単一の取引として会計処理することが適切であると判断しております。

このため、2023年10月1日の株式譲渡取引については譲渡対価と譲渡原価の差額7,273百万円を「営業債務及びその他の債務」（繰延収益）として計上する予定です。譲渡原価は、株式譲渡契約で定められた支配の喪失までに予定される将来の剰余金の配当を反映した第一三共エスファ㈱の純資産額に基づいて算定しております。また、当該繰延収益は第一三共エスファ㈱に対する支配を喪失した時点で収益として認識する予定です。

なお、当第2四半期連結会計期間末において2023年10月1日の株式譲渡取引の譲渡対価7,500百万円をすでに受領しており、「営業債務及びその他の債務」（前受金）として計上しております。また、第一三共エスファ㈱の資産及び負債はそれぞれ「売却目的で保有する資産」及び「売却目的で保有する資産に直接関連する負債」に分類しております。

## ② DXd-ADC 3 製品に関する米国メルクとのグローバル開発及び商業化契約の締結

当社は、2023年10月20日付で、当社独自のDXd-ADC技術を用いた3つの製品であるパトリツマブ デルクステカン（HER3-DXd/U3-1402、抗HER3 ADC）、DS-7300（I-DXd、抗B7-H3 ADC）及びDS-6000（R-DXd、抗CDH6 ADC）（以下「3製品」）について、全世界での開発及び商業化契約をMerck & Co., Inc., Rahway, NJ, USA（以下「米国メルク」）と締結いたしました。

当社と米国メルクは、全世界（当社が独占的権利を有する日本は除く）において、3製品を共同で開発し、商業化します。3製品の製造及び供給は当社が担います。

本契約の下、当社は米国メルクから、DS-7300について契約時に15億米ドル、パトリツマブ デルクステカンについて契約時に7.5億米ドルと契約の1年後に7.5億米ドル、DS-6000について契約時に7.5億米ドルと契約の2年後に7.5億米ドルを受け取ります。また、当社は、販売マイルストンの達成により、製品毎に最大55億米ドルを受け取ります。3製品における全ての販売マイルストーンが達成された場合、後述する10億米ドルの払い戻し可能な契約時一時金と合わせ、当社の受取総額は最大で220億米ドルとなります。

米国メルクは、パトリツマブ デルクステカンについては契約締結から1年、DS-6000については2年経過までに、残りの契約時一時金（それぞれ7.5億米ドル）の支払いの有無を選択することができます。米国メルクが支払いを行わない場合、既に支払い済みの契約時一時金については当社に返還義務はなく、対象製品に関わる権利は当社に返還されます。

当社は、米国メルクから将来的な開発費として10億米ドルの払い戻し可能な契約時一時金（パトリツマブ デルクステカンについて5億米ドル、DS-7300について5億米ドル）を受け取ります。同一時金の一部は、開発プログラムの終了に伴い、米国メルクに払い戻される可能性があります。また、DS-6000については、20億米ドルまでの開発費の75%分を米国メルクが負担します。上記の開発費負担を除き、両社は、全世界（当社が独占的権利を有する日本は除く）における利益と費用を折半します。当社が独占的権利を有する日本においては、当社は米国メルクに売上に応じたロイヤリティを支払います。売上収益は、概ね全世界で当社が計上します。

なお、当社が受け取る契約時一時金は、開発費として受け取る一時金を除き、契約上の履行義務を充足する期間にわたって売上収益に計上されます。2024年3月期の連結業績に与える影響は現在精査中です。